

県内自治体における2050年までの人口動態分析:年齢構成と地域維持の展望

研究員 兼子知世

要旨

- 日本の総人口は減少を続け、少子高齢化が進行している。本稿では、徳島県の市町村における人口減少の現状と2050年の推計人口から状況を分析し、今後の取り組みについて検討する。
- 人口減少は、①年齢構成別、②「自然減」、「社会減」の影響、の2つの観点から分析を行う。
- 2050年にかけて、県内では平均年齢の上昇、高齢者人口と総人口の減少が同時に進む自治体が多い。しかし一部では平均年齢の低下や、若年層人口割合の上昇といった傾向も見受けられる。
- この特徴的な動きについては、個別にヒアリング調査を行い、要因を考察した。
- ヒアリング調査や先行研究から世代間人口バランスを適切に保つことの重要性が示唆された。バランスの良い人口構成が地域の維持につながる。

はじめに

県内の総人口は1956年の87万8,671人をピークに減少傾向が続いている。

高度経済成長期の1955年から1973年は、都市部への人口流出による「社会減」¹⁾が主であった。その後1994年から「自然減」が始まり、以降は「自然減」の拡大と「社会減」が同時に進行している。

2023年4月に県内人口は戦後初めて70万人を割りこみ、県内自治体すべてで前月より人口が減少した。

同年12月に公表された最新の将来推計人口によると、2050年には48万669人となり、2020年比で33.2%減少すると推計されている。全国平均(▲17%)と比較すると、県内はおよそ2倍のペー

スで人口減少が進む。

本稿では、県内の人口減少の状況を自治体別に分析し、それぞれにおける「自然増減」、「社会増減」の影響を考察する。

また分析より示された社会増減に特徴のある自治体についてヒアリング調査を行い、どのような施策が為されてきたのかを明らかにする。

1. 県内自治体ごとの人口減少率

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」を基に、2050年における自治体別の人口減少率を把握する。その後、年齢階層ごとの人口の変化を確認する。

(1)推計人口について

まず、推計人口について整理する。

今回の2023年推計は、2020年国勢調査(総務省統計局)を基準に都道府県別・自治体別の将来

¹⁾ 人口減少の要因は、亡くなる人の数が出生数を上回る「自然減」と、就職や進学で県外に転出する人が県内に転入する人を上回る「社会減」に分けられる。

人口を推計している。

推計結果は、対象地域で観察された直近の移動（出生・死亡・人口移動）が今後も継続すると仮定して算出される。

将来起こりうる変化（たとえばショッピングモールの建設や住宅地の開発など）は考慮されていない。つまり、推計には2020年時点の年齢構成が大きく影響している。

(2)総人口

図表1-1には、2020年を100とした2050年時点の総人口の減少率を示した。

2050年の総人口は、県内全域で減少すると推計されている。減少率が▲10%以内にとどまるのは北島町のみで、24自治体のうち4割(10自治体)は、2020年から50%以上減少する。

(3)年齢階層別の人口変化

① 15歳未満人口は大きく減少

2050年における15歳未満人口の減少率をみていく。

こちらもすべての自治体で減少すると推計されている。減少率が最も小さいのは北島町の▲25%で、▲40%以内の減少率となるのは徳島市、上勝町、藍住町の3自治体のみとなっている。

残り7割の17自治体は50%以上減少し、そのうち6自治体では70%以上減少する²⁾。この状況は特に過疎地域において顕著である。

また、15歳未満人口の減少率は総人口よりも大きい。県内の少子化は人口減少より速いペースで進む(図表1-2)。

② 20～69歳人口も減少

生産年齢人口は、一般的に15～64歳の人口と定義される。だが、実際に15～19歳の就業率は

低いことや、法改正により就業機会が70歳まで確保されたことから、ここでは20～69歳人口を「働き手人口」として減少率をみる。

20～69歳人口もすべての自治体で減少する。2020年に働き手人口に含まれていた団塊ジュニア世代(46～49歳)が2050年に75歳以上の後期高齢者世代に移行する影響も大きい。北島町(▲17.6%)と藍住町(▲23.0%)が最も低い減少率のグループに該当する。

6割以上の15自治体では、働き手人口が50%以上減少し、労働力不足が懸念される(図表1-3)。

③ 75歳以上人口は増減にばらつきが

総人口、15歳未満人口、20～69歳人口はいずれも減少するが、75歳以上人口は増加と減少する自治体が分かれる。

地図では、人口が増加する自治体を赤系統、減少する自治体を青系統で示しており、色が濃くなるほど変化が強くなる。

75歳以上人口が増加するのは11自治体(46%)、減少するのは13自治体(54%)で、減少する方が多い。

県全域で見ると、2050年にかけて75歳以上人口は増加する。中でも徳島市・松茂町・北島町・藍住町で増加幅が大きい。

しかし2050年以降は、75歳以上人口も減少に転じていくと推測される。

(4)世代間人口バランス

①平均年齢は1自治体を除き高齢化

図表2では、自治体ごとに加重平均による平均年齢を求めた。

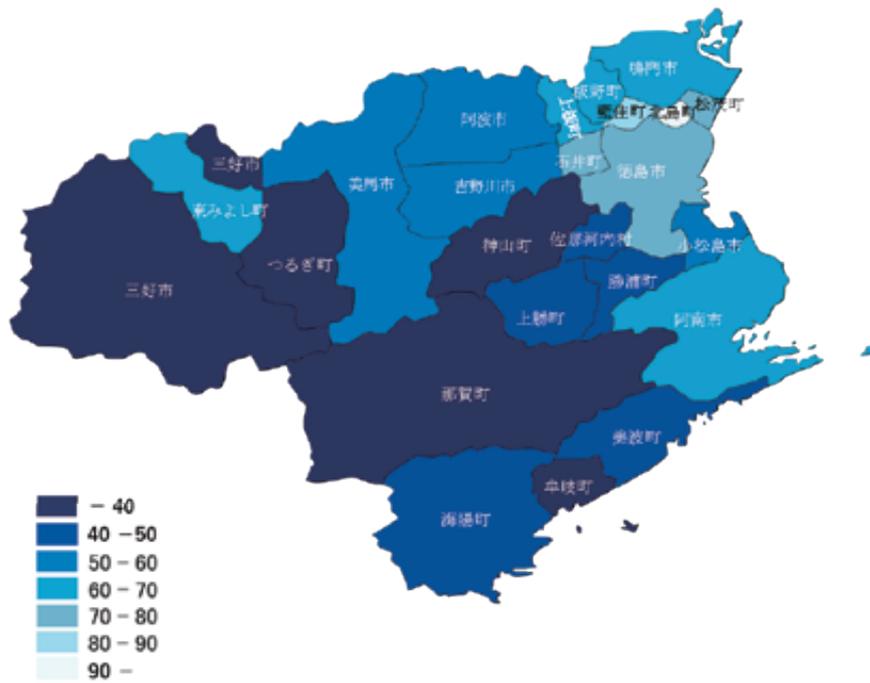
2020年と2050年を比較すると、ほとんどの自治体では平均年齢が高齢化する結果となった。上勝町のみ平均年齢が▲1.92歳若年化する。

図表3において年齢別の構成比をみると、22の自治体では0-19、20-69歳人口の割合は減少、70歳以上の人口割合は増加する。

他方で上勝町では0-19、20-69歳人口の割合が増加し、70歳以上の割合は減少する。また神山

²⁾ 神山町では2023年4月に神山町に「神山まるごと高等専門学校」が開校した。今回の推計の計算期間には含まれておらず、反映されていない。

図表 1-1 2050年の市町村別総人口

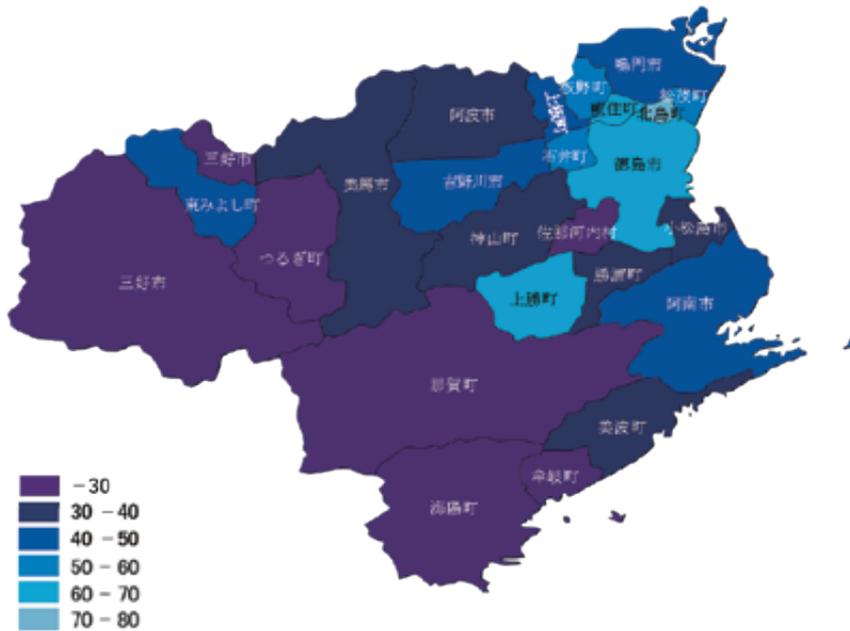


(2020年=100)

徳島県	66.8
徳島市	76.3
鳴門市	61.7
小松島市	57.5
阿南市	63.5
吉野川市	58.4
阿波市	55.1
美馬市	53.1
三好市	38.8
勝浦町	47.4
上勝町	48.1
佐那河内村	42.6
石井町	74.2
神山町	39.6
那賀町	35.0
牟岐町	36.9
美波町	42.3
海陽町	44.5
松茂町	75.3
北島町	90.5
藍住町	87.2
板野町	68.5
上板町	60.5
つるぎ町	39.8
東みよし町	60.1

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を基に筆者作成

図表 1-2 2050年の15歳未満人口

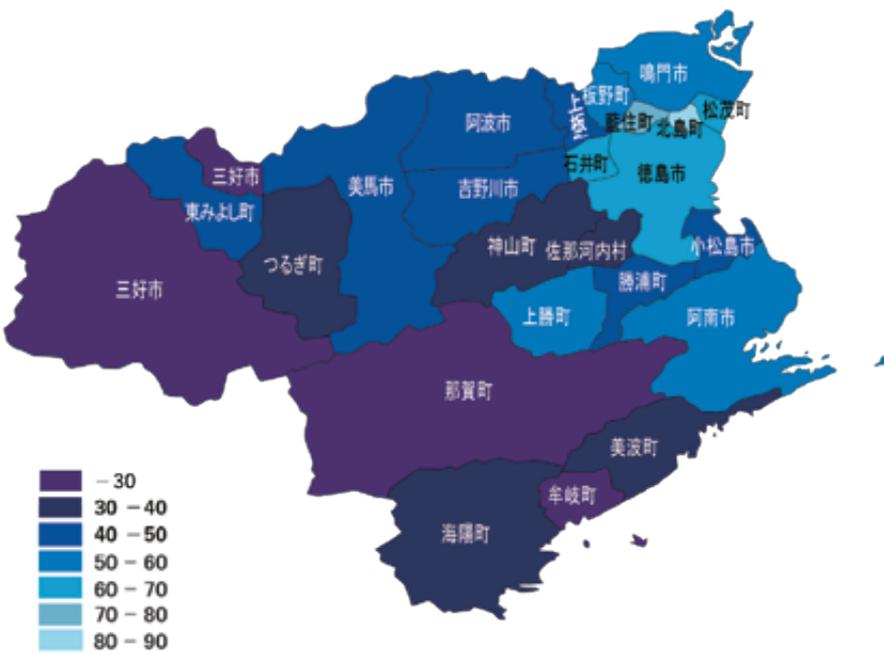


(2020年=100)

徳島県	52.8
徳島市	63.9
鳴門市	45.1
小松島市	39.2
阿南市	44.6
吉野川市	41.2
阿波市	39.5
美馬市	35.2
三好市	23.3
勝浦町	38.3
上勝町	66.0
佐那河内村	22.1
石井町	57.5
神山町	39.7
那賀町	20.9
牟岐町	21.1
美波町	35.7
海陽町	23.1
松茂町	53.0
北島町	75.0
藍住町	66.9
板野町	56.5
上板町	41.5
つるぎ町	28.1
東みよし町	41.2

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を基に筆者作成

図表 1-3 2050年の20～69歳人口

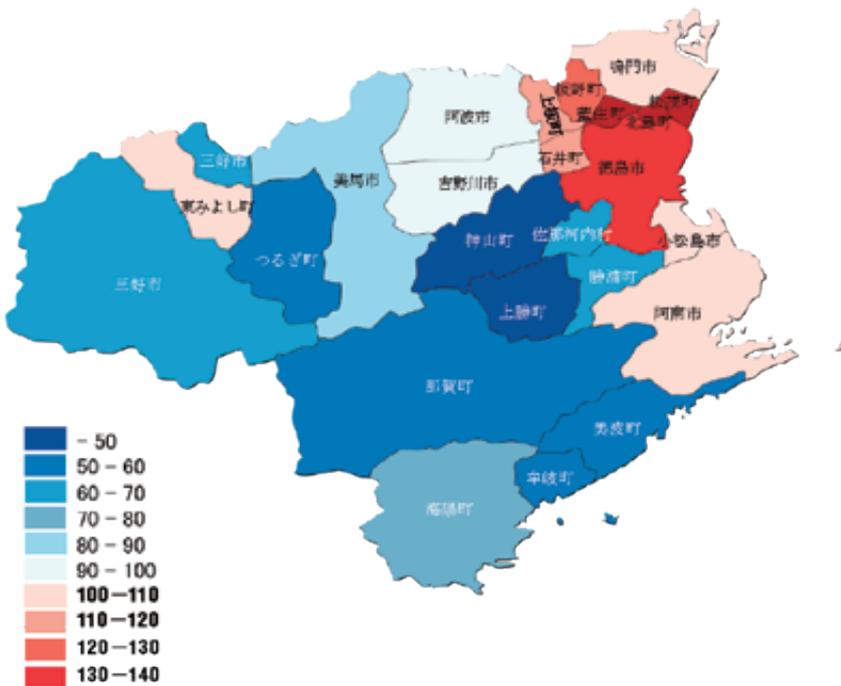


(2020年=100)

徳島県	58.0
徳島市	66.3
鳴門市	52.1
小松島市	47.4
阿南市	56.3
吉野川市	49.3
阿波市	44.5
美馬市	44.4
三好市	29.5
勝浦町	42.5
上勝町	51.8
佐那河内村	33.1
石井町	66.6
神山町	34.9
那賀町	27.9
牟岐町	28.8
美波町	36.3
海陽町	37.0
松茂町	63.3
北島町	82.4
藍住町	77.0
板野町	55.5
上板町	49.9
つるぎ町	32.6
東みよし町	48.9

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を基に筆者作成

図表 1-4 2050年の75歳以上人口



(2020年=100)

徳島県	109.8
徳島市	130.3
鳴門市	108.8
小松島市	105.6
阿南市	104.9
吉野川市	96.3
阿波市	98.0
美馬市	88.5
三好市	62.4
勝浦町	64.5
上勝町	43.9
佐那河内村	69.1
石井町	119.4
神山町	47.8
那賀町	51.7
牟岐町	54.2
美波町	56.5
海陽町	72.3
松茂町	160.2
北島町	153.8
藍住町	175.4
板野町	126.7
上板町	116.1
つるぎ町	59.2
東みよし町	106.7

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を基に筆者作成

町は、0-19歳割合が増加し、20-69、70歳以上の割合は減少する。この異なる動きは特筆すべき点である。

2050年にかけては、平均年齢の上昇と総人口や高齢者人口の減少が同時に進む自治体が多い。一方で平均年齢の低下や、若年層割合が増加する自治体もあり、人口構成が新たなフェーズに移行することが示唆される。

②「働き手人口」減少による影響

図表3より働き手人口の割合をみると、2020年には19自治体(79%)で人口の半数が働き手であった。しかし2050年において5割の働き手人口を確保できると推計されるのは、徳島市・阿南市・石井町・松茂町・北島町・藍住町の6自治体(25%)にまで減少する。

働き手人口とその割合が減少すると労働力の低下、企業の人手不足、行政サービス機能の低下が生じ、経済成長にマイナスに作用する。

そのほか、社会保障への影響も考えられる。高

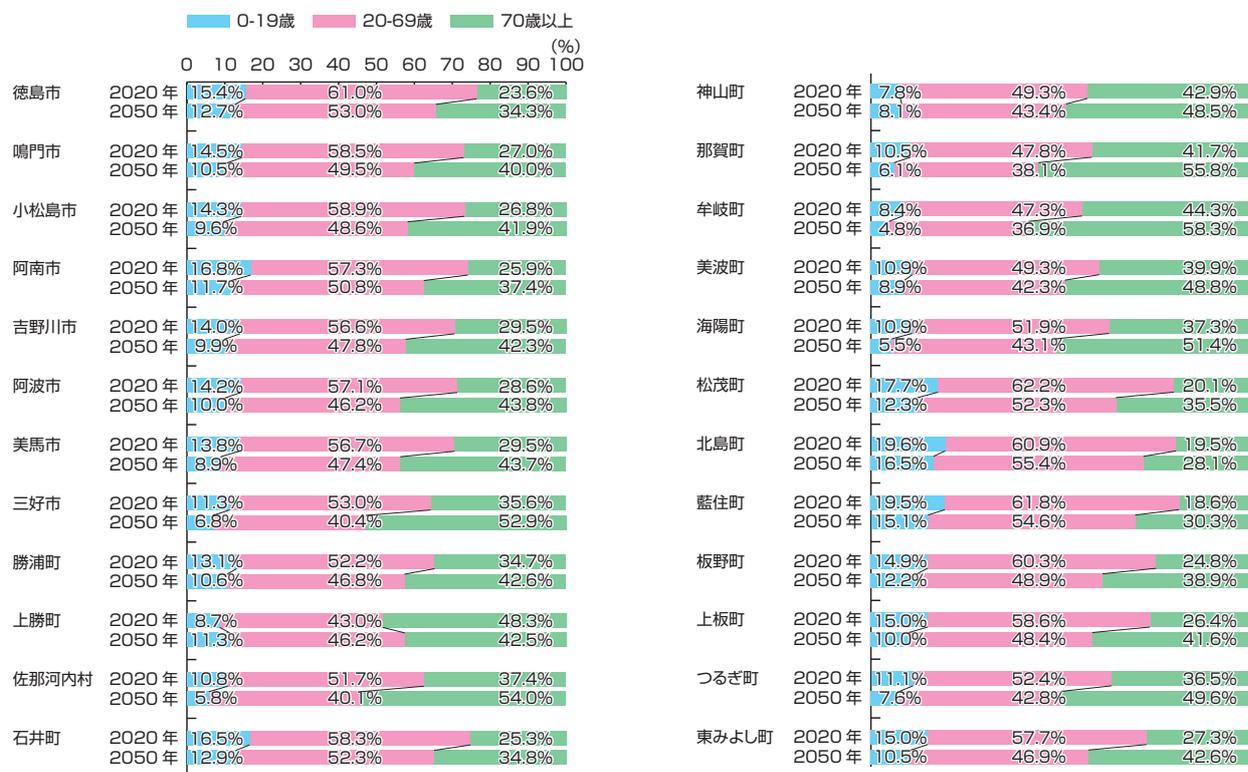
図表2 2020年、2050年における市町村別平均年齢

(単位：歳)

	2020年①	2050年②	(②-①)
徳島市	48.3	53.9	5.65
鳴門市	50.7	57.6	6.91
小松島市	50.7	59.0	8.30
阿南市	49.4	56.4	7.01
吉野川市	52.4	59.5	7.14
阿波市	52.2	59.6	7.44
美馬市	53.0	60.6	7.61
三好市	57.1	65.5	8.43
勝浦町	54.8	59.7	4.86
上勝町	61.5	59.6	▲1.92
佐那河内村	57.3	66.1	8.82
石井町	49.2	54.7	5.53
神山町	60.8	63.8	3.04
那賀町	59.5	67.2	7.68
牟岐町	60.9	68.6	7.67
美波町	58.1	63.1	5.00
海陽町	57.0	65.7	8.68
松茂町	46.2	54.6	8.42
北島町	44.9	50.1	5.12
藍住町	44.7	51.6	6.95
板野町	49.9	56.6	6.72
上板町	50.7	58.7	8.00
つるぎ町	57.3	64.2	6.88
東みよし町	51.6	59.7	8.02

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を基に筆者作成
 ※5歳階級別推計人口より加重平均を用いて算出
 ※2020年は国税調査による実績値、2050年は推計人口を使用

図表3 市町村別2020年→2050年における年齢3区分人口の割合



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を基に筆者作成
 ※2020年は国税調査による実績値、2050年は推計人口を使用

齢者化に伴い、社会保障給付費は増加傾向にある。社会保障を支える「働き手人口」の減少が進行することで、現状の制度維持が困難になることが予想される。

青木(2022)³⁾は、地域の経済的・社会的な安定のためには、世代間人口バランスを適切に保つことが不可欠であると重要性を指摘している。

2. 自然増減と社会増減

(1)人口ピラミッド

図表4-1は、2020年と2050年時の人口ピラミッドを重ねたものである。ここでは、転出入は考慮しない出生・死亡のみを人口変化の要因とする「封鎖人口」での将来推計を使用し、自然減による人口の減少を捉える。

県内の総人口は2020年に71万9,559人であったが、2050年の封鎖人口は51万4,224人となり、

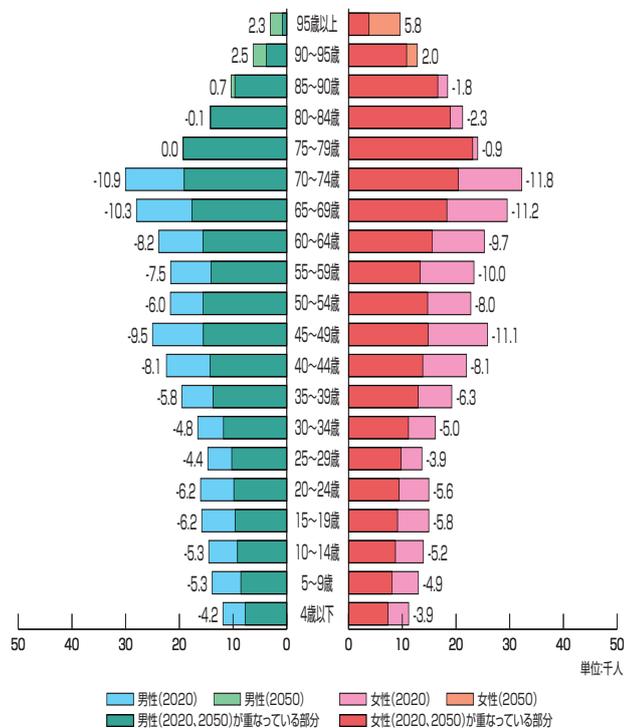
自然減は約20万人と推計される。

人口ピラミッドを比較すると75歳未満人口は全階級で減少するほか、男女とも特に40～74歳の階級で人口が1万人前後減少することがわかる。対して75歳以上人口はほぼ横ばいか増加する。

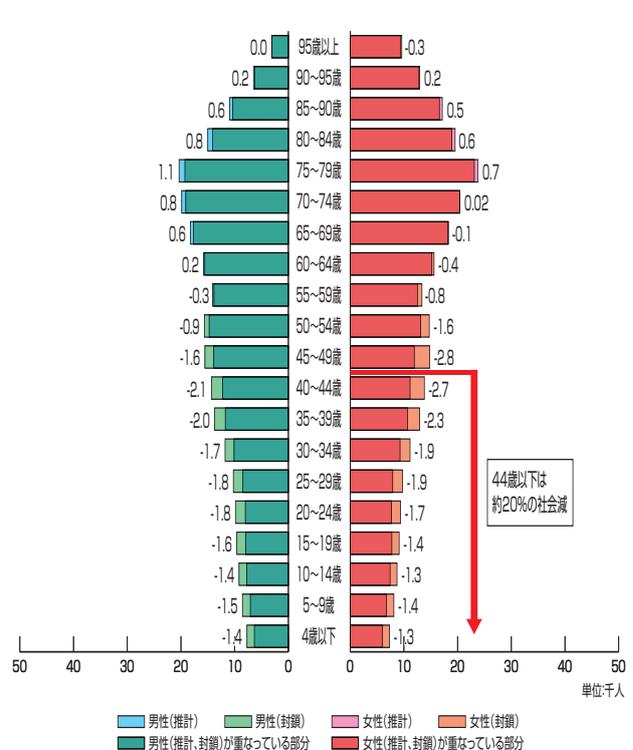
2050年の女性の人口ピラミッドに着目し、高齢階級と若年階級の人口の比較をみる。最も高い年齢階級の95歳以上人口は、長寿命化によって2020年比で6千人増の9,604人となる。一方、最も低い年齢階級の4歳以下人口は、出生数の低下により4千人減の7,331人となる。両者を比較すると、95歳以上人口が4歳以下人口を3割以上上回る。

2番目に年齢階級が高い90～95歳人口と、2番目に年齢階級が低い5～9歳人口でも同様に、高齢階級が若年階級を5割近く上回る。

図表 4-1 2020年→2050年の封鎖人口からみた5歳階級別人口ピラミッド



図表 4-2 2050年における推計・封鎖人口の差



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を基に筆者作成
 ※ 2020年は国税調査による実績値、2050年は封鎖人口を使用

³⁾ 青木卓志（2022）「自治体の世代間人口バランスに関する一考察—富山県内市町村における事例分析—」

2020年には、9歳以下の人口が90歳以上より多かったが、2050年には逆転し、90歳以上の人口が9歳以下を上回ると予測されている。2050年には長寿化と少子化の両極端な動きが強まることが示唆される。

続く図4-2は、2050年時点の封鎖人口ピラミッドと、転出入の人口移動が含まれる推計人口ピラミッドの比較である。

2050年の推計人口は48万669人となり、30年間で社会減が約3万人と推計される。

男女とも59歳以下の人口は減少し、60歳以上人口は若干の差はあるものの増加傾向にあることがわかる。特に44歳以下では社会減が約20%あり、影響は大きい。

減少の要因として、若年人口では、進学・就職時に県外へ転出したまま戻らない構造にあることが考えられる。特に20代女性の流出は、県内の婚姻減、ひいては出生減につながり、県内の人口減少に対し自然減・社会減の二重に影響する。他方で、老年人口では、退職によるUターンや介護に関連した転入増の要因が考えられる。

社会増減は長寿化と少子化を加速させる方向に働く。

(2) 散布図

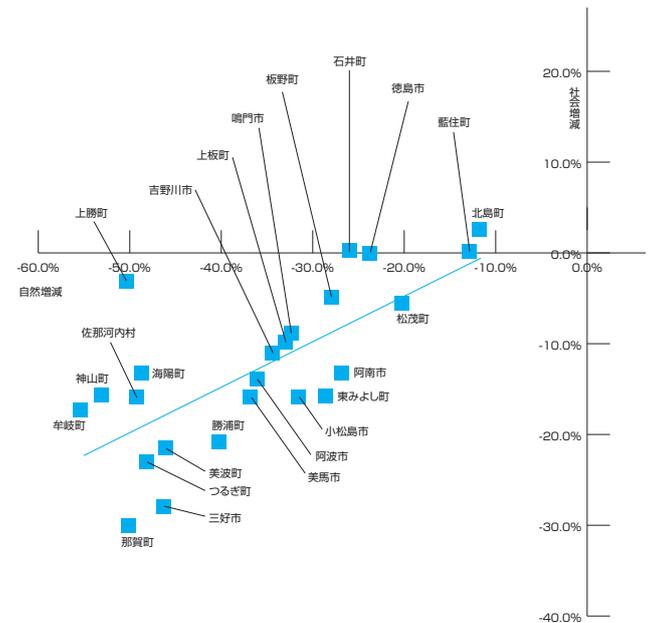
図表5は、24自治体の人口動態について、自然増減と社会増減のいずれの要因が強いかを位置関係で示している。すべての自治体で人口が減少するなかでの相対比較である。

図表5-1は、自然増減・社会増減率を表している。図表5-2は、増減率を標準化(平均ゼロ、標準偏差1)し、24自治体の自然増減・社会増減の状況を縦横の散布図にプロットしている。

以下、図表5-2を用いて各自治体の人口減少の状況を見る。

図表5-2は、①自然減、社会減とも平均より少ない、②自然減は平均より少ないが社会減は平均より多い、③自然減は平均より多いが社会減は平均より少ない、④自然減、社会減とも平均より多い、の4象限に分けることができる。

図表 5-1 県内市町村の2020年から2050年までの自然増減と社会増減の比較



図の右上は、①自然減、社会減とも平均より少ないエリアである。ここには9自治体が位置する。図表1-1の地図で示されたものと同じく、北島町の減少率が最も緩やかであることがわかる。

右下は、②自然減は平均よりも少ないが社会減は平均よりも多いエリアである。小松島市・阿南市・阿波市・東みよし町の4自治体が位置する。

左上は、③自然減は平均より多いが社会減は平均より少ないエリアである。ここには上勝町のみが属している。

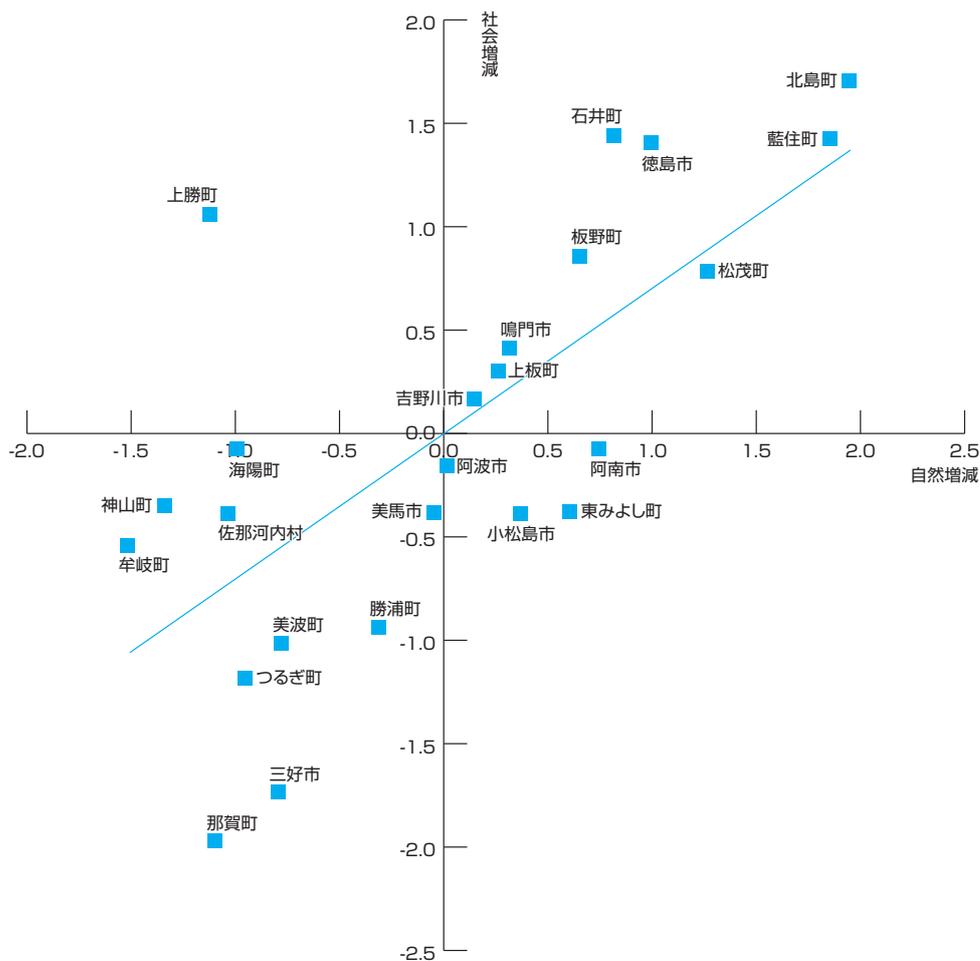
左下は、④自然減、社会減とも平均より多いエリアである。ここには10自治体が位置し、過疎地域に属する自治体の多くが含まれる。

(3) 散布図における特筆すべき点

24自治体の状況を比較すると、斜めに引いた近似曲線よりも上に位置するのは、社会増減の要因の方が強い自治体と考えられる。他方、下に位置するのは自然増減の要因の方が強い自治体である。

4つの象限の中で、北島町、藍住町、徳島市、石井町は右上の上部に位置する。24自治体の中では自然減、社会減の影響が少ない自治体である。

図表 5-2
 (標準化後) ※全市町村で人口が減少する中での相対比較



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」より筆者作成
 ※「2050年封鎖人口-2020年人口＝自然増減」、「2050年推計人口-2050年封鎖人口＝社会増減」として算出

この要因として、徳島市を除く3町では、徳島市から近く、住宅開発が盛んに行われ、若い世代の流入が続いていることが考えられる。

地域を維持していくためには年齢バランスが重要といわれる。図表2をみると、北島町は平均年齢が最も若く、藍住町は2番目に若い。石井町も5番目に位置している。

既存研究は3町の状況を裏付けている。吉田・

齋藤（2014）⁴⁾は、年齢バランスの良好な地区の特徴として、①土地に余裕があり、営農意識の低下による農地の住宅転用が盛んであること、②近隣から遠方まで多様な勤務地へのアクセスが良いことを指摘している。

特に北島町では、蔭西（2022）⁵⁾が示したように、農地を転用して企業を誘致することで、住環境に加えて働く場の整備も進んでいる。

一方で、過疎地における特徴的な動きもみられる。上勝町は散布図の左上に唯一位置しており、平均年齢も2020年から2050年にかけて若返っている。

この要因については、個別にヒアリングを実施した。次章でその内容を紹介する。

⁴⁾ 吉田友彦、齋藤雪彦（2014）「国勢調査小地域人口の年齢バランス別分析からみる集落の特徴—琵琶湖東部湖岸域を事例として—」

⁵⁾ 蔭西義輝（2022）「北島町への企業進出が示す土地の有効利用」

3. 上勝町ヒアリング

(1)上勝町の概要

上勝町は徳島県中部に位置する。面積は109.63平方キロメートル、うち88.3%が山林で、平地は1.8%となっている。

人口は林業で栄えた1950年の6,356人をピークに減少を続けている。2024年4月1日時点での人口は1,368人で、高齢比率は55.9%（2020年国勢調査）と県内トップである。

2040年の将来人口は、社人研より743人と推計されているが、上勝町では1,000人の確保を目標に掲げている。

(2)上勝町役場

上勝町は急速な人口減少と過疎化の課題に対し危機感を持ち、町の存続のために対策を進めてきた。

上勝町の地域活性化の取り組みの基礎は1993年「1Q運動会」⁶⁾にある。ここでは住民が自ら考え行動し、まちをつくっていくとの意識が醸成された。

1986年には山の葉っぱを料理のつまものとして販売する「葉っぱビジネス」がスタートした。

⁶⁾「1Q運動会」とは「町民が一休さんのように問題を考え、運動会のように競い合いながら知恵を使ってまちづくりを推進すること」である。

写真1 上勝パラダイス宣言



資料：「上勝町役場 移住交流支援センター」HP

ICTを活用した新しい農業の仕組みは、町に活気をもたらし、地方創生のモデルとして全国に知られるようになった。

2003年には町内のごみをゼロにするという目標を掲げ、日本ではじめて「ゼロ・ウェイスト宣言」を行った。住民は「ゼロ・ウェイストセンター」にごみを持ち込み、43に分別する。企業と連携した資源化も行い、リサイクル率は2020年に80%を超えた。2021年には世界的にも著名な旅行ガイドブック『ロンリープラネット』に掲載され、持続可能な暮らしが紹介された。海外からの来町者も増加し、中長期間滞在し働きながら集落の暮らしを体験している。

このような取り組みがさらなる注目を集め、2023年度は2,507人が視察に訪れた。視察の数が増加したため役場では町内の企業と連携し対応している。

2013年からは地域おこし協力隊を受け入れ、累計31名が活動を行った(2024年3月時点)。任期を終了した24人のうち58%の14人が上勝町に定住した。隊員は町内の企業で就業するほか、起業する事例も見受けられる。

上勝町が2040年に1,000人の人口を確保するためには、年間7人ずつの社会増が必要となる。人口構成では高齢化以上に少子化が進行しているため、若年層の社会増に注力し、「各世代バランスの良い人口構成」を目指す。企業環境課の吉積課長は、「若い世代を増やさないと地域が立ち行かなくなってしまう。町の活気も全然違う」と

写真2 Future Beer Garden～上勝町×TOKYO TORCH～



資料：「上勝町役場 移住交流支援センター」HP

強調する。

そのためには全国の多くの自治体の中でも目に留まる「とがった」情報の発信が重要であるという。そのうちのひとつが「上勝パラダイス宣言」である。「上勝町はなぜ住む人にとってパラダイスなのか」を紹介し、上勝の暮らしをPRしている。

また県外でのイベント開催も行っている。2024年5月には三菱地所株が再開発を手掛けるTOKYO TORCH（東京都千代田区大手町）内で、ゼロ・ウェイストタウンを発信する「FUTURE BEER GARDEN」を開催し、関係人口・交流人口の創出につながるものとなった。

このような取り組みを継続的に行ってきた結果、2010年から2015年にかけての人口移動では10～14歳→15～19歳の層は進学による転出で減少したものの、20～24歳→25～29歳の層ではIターンなどの転入で社会増となっている。

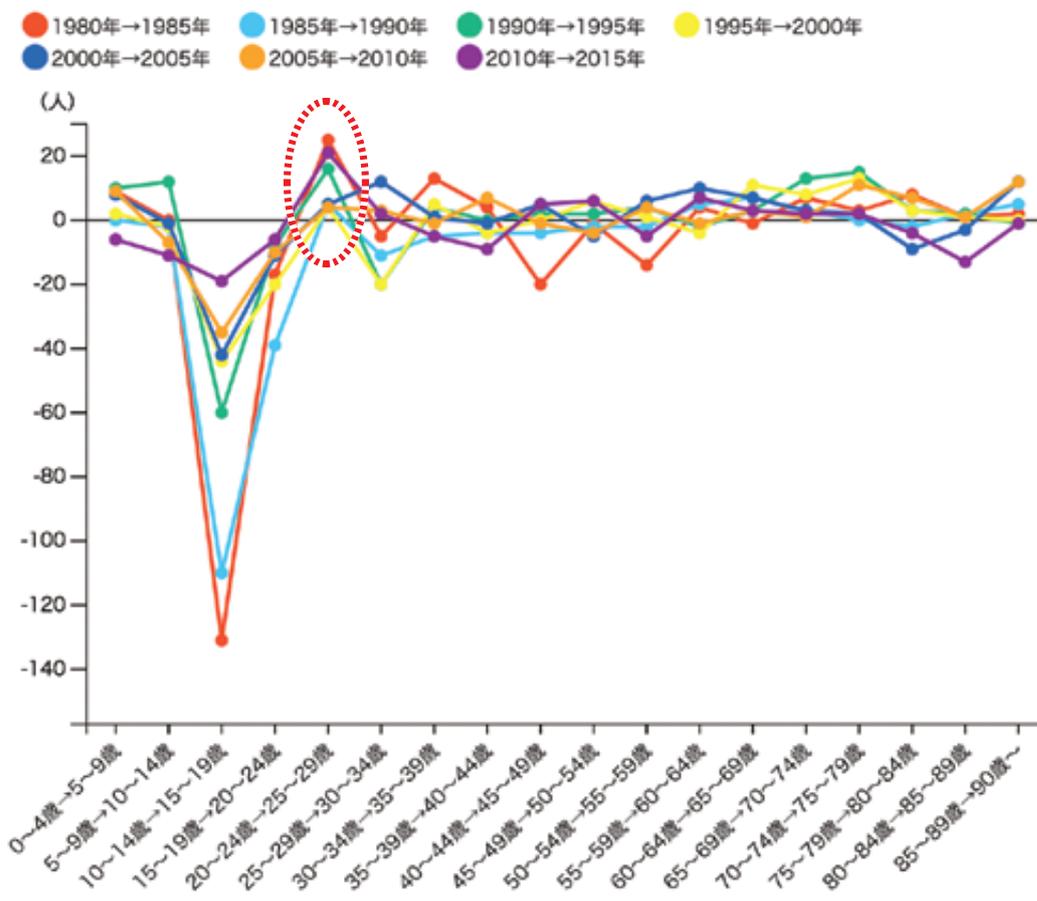
町内での活動が活性化につながり、周知され、多方から人が集まり、移住や交流が創出される、良い循環が生まれている。現在も視察などに関する問い合わせが多く寄せられ、引き続き関心を集めている。

定住者には共通して「地域の人」になれる人であるとの傾向がある。町内は神社のある地区ごとに「名(みょう)」と呼ばれる自治組織があり、「名」ごとに道の草刈りやお祭りなどを行う。移住者が集落の活動に参加し、コミュニケーションを図ることが結果として定住につながっていると考えられる。

もちろん定住する/しないは様々だが、たとえ入れ替わりでも移住者が継続することが、コミュニティを維持するうえで必要である。

今後の課題は住宅の確保である。上勝町には不動産会社がなく、移住者は町営住宅や古民家などに住むが、現在住宅が不足している。さらに平地

図表6 上勝町における人口移動（年齢階層別、1980年～2015年）



出典：「RESAS（地域経済分析システム）- 人口構成 -」
総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成



資料：「(株)上勝開拓団」HP

が限られているため、町営住宅の建設場所が偏っている。このため集落ごとの格差も課題である。

これからは高齢化に伴い空き家の増加が予想される。住民と家族を対象に家屋意向調査アンケートを行い、状況把握に努めている。

(3) (株)上勝開拓団 代表取締役 仁木 啓介氏

仁木氏は兵庫県神戸市の出身。東京のテレビ番組制作会社でドキュメンタリーなどの演出を行い、取材で訪れた上勝町の人々に惚れ込み、2012年に移住した。

仁木氏によると、「上勝町への移住者には世代ごとに特徴がある。第1世代(1985年頃)、第2世代(2000年頃)、第3世代(2010年頃)、現在は第4世代に分けられる。第1・第2世代までは、『この町がすき』が移住のきっかけであった。第3世代には居場所や自分の役割を求め移住した傾向があり、第4世代はゼロ・ウェイストや地域おこし協力隊がきっかけとなっている」とのことである。

上勝町における日常の生活基盤は協同により維持されている(木村 2020)⁷⁾。しかし最近では、「移住者が増加したことにより、地元のコミュニティに参加せずとも生活が可能になったことから、移住者の傾向も変化してきた」という。

移住の課題としては、子供の進学と仕事を挙げ

る。「家族帯同での移住は、子供の進学に際して転出するケースがみられる。町内には小・中学校しかなく、学区制により進学できる高校が限られることや部活動の選択肢が少ないなどが転出の理由となっている。また仕事の選択肢も少なく、キャリアを追い求める人には適さないかもしれない。」

一方、移住に適した人は、「キャリアを確立した人や、家族帯同でも奥さんが移住に意欲的な場合は定住につながるのではないかと」仁木氏は指摘する。

そして、移住者の増加は人口のバランスを整えるためにプラスに作用するが、移住者が地域を変えるのではなく、自然や人、町の雰囲気など上勝の良さを保ちつつ「いま暮らしている人が緩やかに変わってほしい」と望む。

地域の伝統文化を残していくため、移住者もたらした変化もある。「集落の秋祭りのときにだんじりの上で太鼓を叩けるのは、むかしから地元で生まれ育った長男のみだった。ここでは10年前に人手不足で存続の危機に陥った際に名代が移住者に声をかけた。今では地区に住んでいなくても参加でき、多くの人でにぎわうようになった。地元の人が移住者と危機意識を共有できたからだ」と仁木氏は言う。

さいごに

図表4-1、4-2の人口ピラミッドからは、社会減は将来に渡って自然減を加速させていく傾向がみられた。しかしながら、ヒアリングではこれを是正しようとする動きがあることを確認できた。今後とも注目していくべき点である。

神山町でもこうした動きがあることは広く知られている。同町では人口減少による過疎化の状況を受け入れ、数ではなく中身の改善により持続可能な地域を目指す「創造的過疎」をテーマに地域づくりが進められている。外部から若年層やクリエイティブ人材を誘致する「人口構成の健全化」を図る取り組みである。2023年には「神山まる

⁷⁾ 木村 (2020) 「農山村地域における1ターン移住と地域社会の接合について—徳島県上勝町での聞き取り調査から—」

ごと高等専門学校」が開校し、社会増減率は、徳島県の -0.22% に対して 1.56% の社会増となった。たとえ人口が減少傾向にある中でも、取り組んだ施策が有効に作用すれば、世代間人口バランス

を改善できる可能性が示唆される。人口構成のバランスを適正に保つ施策を講じることが、今後の地域の維持につながる。

〈引用・参考文献〉

- 青木卓志（2022）「自治体の世代間人口バランスに関する一考察—富山県内市町村における事例分析—」『日本地域政策研究』29, 38-47.
- NPO法人 グリーンバレー, 信時正人（2016）『神山プロジェクトという可能性～地方創生、循環の未来について～』廣済堂出版.
- 蔭西義輝（2022）「北島町への企業進出が示す土地の有効利用」『徳島経済』108, 24-34.
- 上勝町（2020）「上勝町地域創世人口ビジョン」13.
- 上勝町（2024）「持続可能なまちづくり ゼロ・ウェイストタウン上勝の取組」18.
- 木村自（2020）「農山村地域におけるIターン移住と地域社会の接合について—徳島県上勝町での聞き取り調査から—」『応用社会学研究』62, 37-50.
- 吉田友彦, 齋藤雪彦（2014）「国勢調査小地域人口の年齢バランス別分析からみる集落の特徴—琵琶湖東部湖岸域を事例として—」『政策科学』22-1, 11-22.

〈参考HP〉

- 天野 馨南子（2023）「2023年20代人口流出率にみる「都道府県人口減の未来図」（1）—大半が深刻な若年女性人口不足へ—」ニッセイ基礎研究所<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=78152?pno=2&site=nli>（2024年9月11日アクセス）.
- 株式会社いろどり「会社概要・アクセス」<https://irodori.co.jp/about/>（2024年9月5日アクセス）.
- 株式会社上勝開拓団（2023）「Staff！」<https://kaitakudan.net/staff/>（2024年9月5日アクセス）.
- 上勝町役場 移住交流支援センター（企画環境課内）「上勝パラダイス宣言」<https://kamipara.jp/>（2024年9月5日アクセス）.
- 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>（2024年8月6日アクセス）.
- 徳島県（2024）「徳島県人口移動調査年報」<https://www.pref.tokushima.lg.jp/statistics/year/idou/>（2024年8月30日アクセス）.
- 上勝町「徳島県上勝町×TOKYO TORCH FUTURE BEER GARDEN」ZERO WASTE TOWN Kamikatsu <https://zwtk.jp/2024/07/16/%E5%BE%B3%E5%B3%B6%E7%9C%8C%E4%B8%8A%E5%8B%9D%E7%94%BAxtokyo-torch%E3%80%80future-beer-garden/>（2024年9月5日アクセス）.